

子ども虐待予防の新しいアセスメント・ツールと 支援のためのアクション・リサーチ

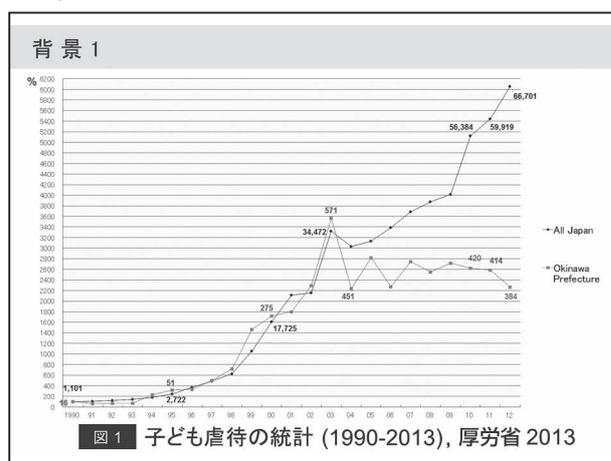
上田 礼子

沖縄県立看護大学大学院保健看護学研究科 名誉教授

【ポスター -1】

子ども虐待は、ご存じのように、世界的に大きな社会的問題の一つです。日本も例外ではありません。その背景には図1のように、わが国の子どもの虐待数の増加に歯止めがかからないということがあります。虐待防止は焦眉の問題であり、目下の緊急課題は、命が救える可能性のある事例に適切に対応する、つまり予防の必要性ということを示唆しています。

ポスター 1



【ポスター -2】

背景2として、予防には3つの問題があります。

一つは子ども虐待はどこでも、いつでも、誰にでも起こりうるということ。2つ目は、歴史的にリスク・アプローチが主流でしたけれども、しかしこれは偽陽性率が高く、支援に結び付きがたいということ。3つ目として、特に日本では子ども虐待関連職種・機関の連携とコミュニケーションが、適切に機能していないということがあります。

こういう課題の解決に向けて、新しい2つのプレ・アセスメントツール、すなわち Pre-Assessment tool for Child Abuse Prevention (略称 PACAP) と、上田が作成した Ueda's Simplified Developmental Test (略称 USDT) を用いて、虐待予防のサイクルモデルに基づいて、日本の3地域で、実践的研究を行ってきました。

ポスター 2

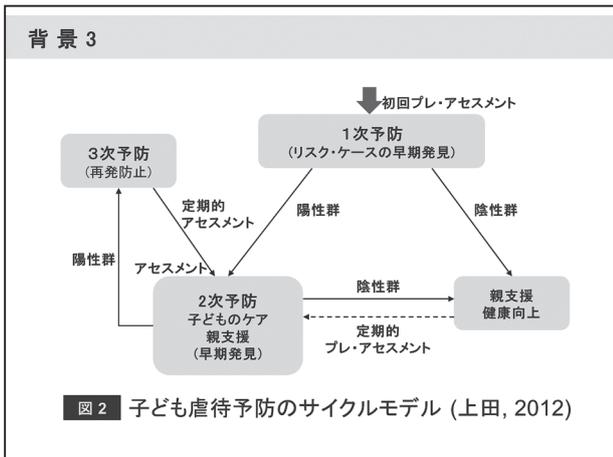
背景 2

- 1 子ども虐待はどこでも、いつでも、誰にでも起こりうる
- 2 リスク・アプローチの「偽陽性」低減の必要性
- 3 関連職種・諸機関における連携とコミュニケーションの困難性
- 4 問題解決に向け
 - ① 2つのプレ・アセスメントー Pre-Assessment tool for Child Abuse Prevention(略称 PACAP)と Ueda's Simplified Developmental Test (略称 USDT)の開発と併用 (上田, 2010)
 - ② 子ども虐待予防のサイクルモデルの考案

【ポスター -3】

図2は子どもの虐待予防のサイクルモデルです。

ポスター 3



ポスター 4

目的

リスク・ストラテジーとポピュレーション・ストラテジーに立ち、図2の枠組みで2つのプレ・アセスメントツールを導入

- 1 偽陽性の低減
- 2 PACAP評価結果に基づき有意に抽出した保護者グループを対象に参加型親役割行動学習会を開催し、レジリエンスを高める支援
- 3 アクション・リサーチ3年間の成果を報告・評価会開催によって調査し、確認する

【ポスター -4】

今回の研究の目的は、一つ目としてリスク・ストラテジーのみならずポピュレーション・ストラテジーを併用して、子どもの虐待予防のサイクルモデルの枠組みで、先に述べた2つのプレ・アセスメントツールを実践現場に導入することによって、偽陽性の低減を図ることです。

二つ目はPACAP評価から有意に抽出した属性の異なる保護者（背景が異なっております）でグループを構成して、参加型親役割行動学習会を開催してレジリエンスを高める支援をすることです。

三つ目は研究活動の最終時に、アクション・リサーチへの参加者と町民を対象として、3年間の成果の報告・評価会を開催して、意識・行動の変化を調査し、明らかにすることです。

【ポスター -5】

内容です。対象は、一定地域に住む人口約8,500人、乳幼児全数550人とその保護者、子ども虐待予防の直接支援者、関連機関の職員および町民であります。

方法は、研究者と子ども虐待予防関連職種が共同で取り組むアクション・リサーチです。

予備調査の実施後に、保護者を対象に表1に示すようなPACAP調査を実施しました。PACAPは項目数が18の半構成的質問でできており、その評価結果は、危険度を示すリスク得点だけでなく、人間の適応能力（危険を防ぐ能力）を勘案した適応得点を算出し、その両方を総合して疑問群を同定します。すなわち、リスク者をアイデンティファイ（同定）することです。

ポスター 5

内容 1

表 1 PACAPの枠組みと項目数

領域	内容	項目数
第1領域	<子ども>の健康・行動発達	10
第2領域	<親(世話する人)>による子どものケア・教育	3
第3領域	<家族・周りの環境>からのサポート、家族の健康、経済状況や地域の社会的資源など	4
第4領域	<相談>による自発的訴え	1

(上田, 2009)

【ポスター -6】

そしてこのリスクを疑われた者に対して、子どもの側に問題があるのかどうかを、プレ・アセスメントとしてのUSDTで発達の面から評価します。

これらによる同定から、支援に連動するという技法です。

【ポスター -7】

図4は、まず、対象地域における初年度から3年間の研究・研修会活動の推移を示しています。注目していただきたいのは、2年目の2012年に、PACAP評価から疑問群、相談希望群、対照群（つまり、コントロール群）を抽出して、異質なグループメンバーを構成して参加型親役割学習プログラムを運営し、その効果を評価したことです。

また、PACAPの未回収者を対象に訪問調査を実施しました。

さらに、関連職種・機関に属する人たちが目標を共有するために、子育て研究会、研修会、講演会、課題への対応の作業部会を、順次に設置していきました。

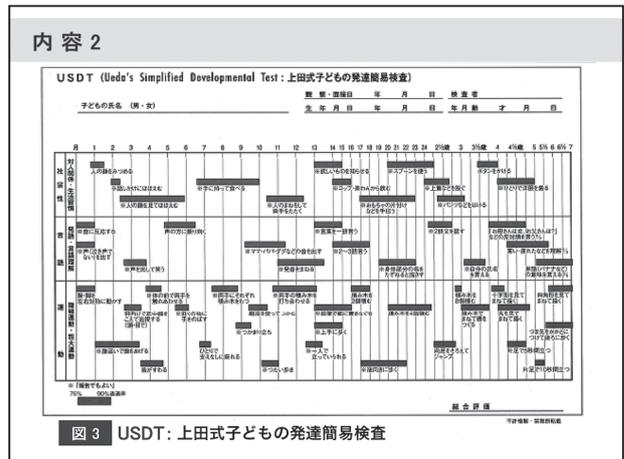
そして最終年度(2013年度)に町民全体の報告・評価会を開催して、研究活動の総合的評価をいたしました。

【ポスター -8】

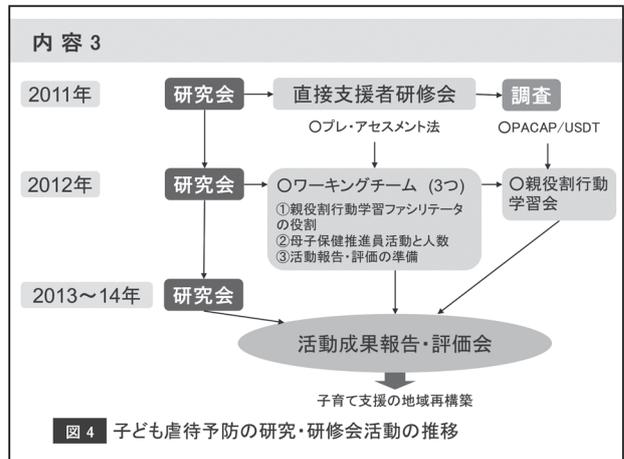
さて、成果ですけれども、1から3をご覧ください。

一つは新しく作成したプレ・アセスメントツールの効用です。まずPACAPの調査結果は初年度の回収率83パーセントから最終年度には91パーセントに上昇しました。回収者の評価結果は95パーセントが「普通」であり、偽陽性40人（8パーセント）を低減できました。第2に「疑問」は4.8パーセントでしたが、この中には「真のリスク」3パーセントと偽陰性1.8パーセントを含んでおります。

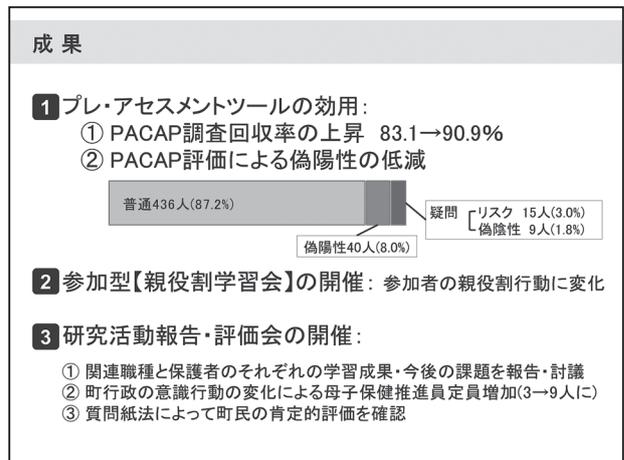
ポスター 6



ポスター 7



ポスター 8



二つ目は参加型「親役割行動学習会」の成果です。連続3回、隔週の開催で、延べ18人が参加しました。回を重ねるに従い、それぞれの参加者は親役割行動に関する自覚を深めて、態度に変化が見られました。

三つ目は最終年度に実施した研究活動の報告・評価会の開催です。研究会と町役場が主催し、教育委員会も共催して、町民も参加する子育てを考える討論の場とすることを目的に開催しました。関連職種がそれぞれの活動内容、学習成果、今後の課題などを順に報告しました。また、町行政の意識・行動の変化は、母子保健推進員を3人から9人に増加させました。さらに参加者の意見交換では、最後に関連職種と町民の本研究への評価を質問紙で調査して分析した結果、乳幼児期から青年期への連続性、および各時期における関連職種間の連携とコミュニケーションの必要性、新たに取り組むべき自分たちの問題と対応の方向性を述べておられました。総じて研究活動の肯定的評価を確認できました。

【ポスター -9】

まとめです。

第1に子ども虐待予防は、子どもを中心にすえて不適切な養育行動(maltreatment)を予防することです。PACAPは予防的観点から人間の発達の行動をリスク得点と適応得点の両面から評価することで、偽陽性を低減することができました。定期的なPACAP評価と子どもを対象とするUSDTの実施は、リスク者の支援に連動できて虐待予防の重要な手掛かりになることを確認しました。

第2に、準実験的な参加型親役割行動学習は、親役割行動を醸成し、成人生涯学習モデルとして有効でした。

三つ目はアクション・リサーチの効用です。関連多職種間での子ども虐待予防概念の共有と相互連携意識・行動の向上に役立ち、未回収者の減少に有用でした。今回増員された母子保健推進員は、未回収者を対象とする第一次予防の役割を担い、地域での見守り、支援を開始しています。住民の子育て意識・行動は変化し、本研究は、人的・物的資源に必ずしも恵まれない内外の地域でモデルになるとも考えられ、今後の普及が期待されます。

ポスター 9

まとめ
<p>1 子ども虐待予防の概念: 不適切な養育行動</p> <ul style="list-style-type: none"> ① PACAPは【予防】的観点から人間の発達の行動をリスクと適応の両面から評価し、偽陽性率の低減に役立った。 ② 定期的なPACAP評価とUSDTはリスク者の支援に連動し、【予防】の重要な手掛かりになることを確認した。 <p>2 準実験的な参加型【親役割行動学習会】: 親役割行動を醸成、成人生涯学習モデルとして有効であった。</p> <p>3 アクション・リサーチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 関連職者と諸機関で【子ども虐待予防概念】の共有、相互連携意識・行動の向上、未回収者の減少に有用であった。 ② 住民の意識・行動の変化は内外のモデルになると推測され、今後の発展が期待される。

質疑応答

座長： 図1のグラフで、2003年から、全国の平均と沖縄の平均がグッと違ってきますね。それはどういうことでしょうか。

上田： なかなか虐待というものを始めは意識していない。地域で保護しているというか…。

座長： フォローしあっているということですか。

上田： はい。それが沖縄県の特徴だとも言えるようなことです。お互いに助ける。ご飯を食べない子がいたら、「おいで、おいで」というようなことでやっていたということです。しかし、島の内外の人口移動や住宅の高層化というようなことで、外的な環境がすごく急激に変わって来ました。

座長： 沖縄の中でですか。

上田： 中で変わってきております。そうすると、本土に起こっているような、高層階で階下の子どもたちが何をしているか、上の階にいるおじいちゃん、おばあちゃんでも分らず、何も関与できない、というようなこともあります。そういう地域の状況の変化です。

座長： 状況の変化が、沖縄の中でも出てきているということですね。今度のご研究は、地域で集まって検討していこうということですよ。そうすると、全国的に広めていくためには、ちょっと沖縄とは違う状況があるのではないかなと思うのですが、その点はいかがですか。

上田： そう思われるかと思えます。しかし申し上げたいのは、40ほどの島があっても、そのうちの一つの島の人たちが何をして、どんなことでこんなふうになってきているのかを把握する。つまり、「こういう要因が重なると虐待が起こる」ということを、まず自分たちが把握する。そして…

座長： 分析していったら、その結果、全国的に波及できることがあるだろう。そういうことですね。

上田： そういう発想です。

座長： ありがとうございます。上田先生は今年、この財団の研究費助成をお取りになりましたが、また是非続けていただいで…。

上田： 沖縄県ではないところで…

座長： 拡大をして、大きな成果を期待したいと思います。